

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書提出要領

建設工事関係

1 受付機関 別添（厚生労働省資格審査ブロック表）のとおり

2 提出部数 1部

3 提出書類

(1) 一般申請の場合

① 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（様式1）

② 営業所一覧表（様式2）

③ 総合評定値通知書等（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもので、申請日の直近のものをいう。なお、平成16年3月1日前に施行されていた建設業法第27条の27第1項により申請者に通知された経営事項審査結果通知書を含む。以下同じ。）の写し

④ 納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3）

⑤ ①、②及び③の写し各1部

(2) 共同企業体として申請する場合

① 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（様式1）

② 営業所一覧表（様式2）

③ 総合評定値通知書等の写し

④ 納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3）

⑤ 建設共同企業体協定書の写し

⑥ 共同企業体等調書（様式5）

⑦ ①、②、③及び⑥の写し各1部

なお、②から④については、各構成員にかかる書類を提出してください。

(3) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第1項第4号に規定する組合で、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が官公需適格組合として証明した組合として申請する場合

一般申請(1)に基づく書類とともに共同企業体等調書（様式5）を提出してください。

なお、②から④については、組合及び組合員にかかる書類を提出してください。

4 提出書類の作成方法 別紙のとおり

5 申請の方法

厚生労働省では、資格審査の事務を本省で一元的に行いますので、本社（店）のあるブロック内の受付部局のいずれかに本社（店）が申請すれば、他のブロックでの申請は不要です。

また、別添「厚生労働省資格審査ブロック表」を参照し、重複申請のないようにして下さい。

なお、既にインターネットで申請している場合は、当申請用紙での申請は不要です。

6 注意事項

提出書類の各様式は、記載要領を良く読んでからボールペン等（鉛筆は不可）により楷書で記入して下さい。

なお、提出書類に用いる文字はJIS第一水準・第二水準に規定されているものに限りま
すので、それ以外の漢字については類似漢字若しくは仮名に書き換えて下さい。

7 資格審査の申請後に申請内容の一部に変更が生じた場合

以下の事項について変更が生じた場合には、別紙様式9に必要な書類を添えて、申請書を
提出した受付部局へ速やかに変更届を提出して下さい。

なお、インターネットで申請した場合、平成15・16年度の資格を有していた申請者につい
ては、登録番号の上3桁の番号に対応する、以前に申請書を提出した受付部局へ変更届を提
出して下さい。（別添「厚生労働省資格審査ブロック表」を参照。）

また、インターネットで新規に申請した申請者は、最寄りの受付部局へ変更届を提出して
ください。

[変更届出事項]

- ① 住所及び電話番号（FAX番号を含む。）
- ② 商号又は名称
- ③ 営業所の名称、住所及び電話番号（FAX番号を含む。）
- ④ 競争参加資格希望工種区分（資格決定後、新たに建設業の許可を受けた工種について
審査を受けた者に限る）
- ⑤ 申請を希望する部局

[提出書類]

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事）1通（別紙様式9）

[添付書類]

- ① 住所及び電話番号（FAX番号を含む。）、商号又は名称の変更
ア 法人（本社・本店、支店・営業所全て同様とする。）
商業登記簿の謄本（又は抄本）
イ 個人の住所に係る変更
住民票
- ② 競争参加資格希望工種区分の変更
総合評定値通知書等の写し
- ③ 申請を希望する部局の変更
総合評定値通知書等の写し及び営業所一覧表（別紙様式2）

8 再審査の取扱いについて

競争参加資格を得た者が、以下の事由に該当し再審査を希望する場合は、受付部局に対し
提出書類等を確認してください。

- (1) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づき更生手続開始の決定を受けた場合又は民
事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の決定を受けた場合
- (2) 合併又は分社により新たに会社が設立された場合
- (3) 国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査を受けた場合

9 提出方法

持参による（資格審査結果通知書返信用の封筒（当省指定のもの）に80円切手を貼付のう
え、申請書類とともに受付部局に提出してください。）

別 紙

1 申請書（様式1）の作成方法

- (1) 様式上、「※」に該当する項目については、記載しないこと。
- (2) 「00 平成15・16年度資格」欄には、平成15・16年度の厚生労働省の競争参加資格（建設工事）を有していた場合に、「有」に○印を付したうえで、平成15・16年度の「資格審査結果通知書」に記載の登録番号を記入すること。なお、資格を有していなかった場合は「無」に○印を付すこと。
- (3) 「01 1新規／2更新」欄については、該当する申請区分の番号（1又は2）に○印を付す。

なお、申請時点で名簿に登録されている者が、引き続き資格を得るために申請する場合は「更新」、その他の場合には「新規」に○印を付す。

- (4) 「04 建設業許可番号」欄には、許可を受けている建設業の許可番号を総合評定値通知書等から転記する。
- (5) 「06 適格組合証明」欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律97号）第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖繩総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月月日及び番号を記載する。
- (6) 「08 本社（店）住所」から「15 メールアドレス」までの各欄は、次により左詰めで記載する。

- ① フリガナの欄は、カタカナで記載し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、「09 商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記載しないこと。
- ② 「08 本社（店）住所」欄での丁目、番地は、「-（ハイフン）」により省略して記載すること。

(例)

ト	ウ	キ	ヨ	ウ	ト	チ	ヨ	タ	ク	カ	ス	ミ	カ	セ	キ
東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	1	-	2	-	2	

- ③ 「09 商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略語を用いること。

種類	株 式 会 社	有 限 会 社	合 資 会 社	合 名 会 社	協 同 組 合	協 業 組 合	企 業 組 合	財 団 法 人	社 団 法 人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)

(例)

チ	ヨ	タ	ク	カ	ス	ミ	ケ	ン	セ	ツ					
(株)	千	代	田	霞	建	設							

- ④ 「10 代表者氏名」欄での氏名（フリガナを含む。）については、性と名前との間は1文字あけること。

なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないこと。

(例)

千 代 田 太 郎

千	代	田		太	郎														
---	---	---	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- ⑤ 「12 本社（店）電話番号」、「13 担当者電話番号」欄及び「14 本社（店）FAX番号」欄での市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「-（ハイフン）」で区切り、（ ）は用いないこと。

(例)

0	3	-	3	5	9	5	-	2	0	8	5
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑥ 「15 メールアドレス」欄については、当省からの種々の連絡に対応できるアドレスを記載すること。

なお、メールアドレスを持っていない場合は「なし」と記載すること。

- ⑦ 「16 電子入札用ICカードの登録番号」欄には、当省の電子入札システムに登録された企業ID（複数ある場合には代表的なものを1つ）を記入すること。

なお、電子入札用ICカードを持っていない場合、「なし」と記載すること。

- ⑧ 「17 申請代理人」欄は、行政書士等が代理申請する場合に使用する。代理申請をする場合、押印については本欄に押印すれば足り、「10 代表者氏名」欄への押印は不要である。

なお、申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要である。

- (7) 「18 外資状況」欄については、外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（1 2 3のいずれか）に○印を付するとともに、[]内に外国名を、()内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載する。

なお、「2 日本国籍会社（外資比率100%）」とは100パーセント外国資本の会社を、「3 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいう。

- (8) 「19 営業年数」欄には、競争への参加を希望する工事の種類（以下「競争参加資格希工種」という。）に係る建設業の許可又は登録を受けて事業を開始した日（2業種以上のときは最も早い開始日）から基準日までの期間から、当該事業を中断した期間を控除した期間（1年未満切捨て）を記載する。

なお、共同企業体の場合は同算定方法による各構成員の平均年数を、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は同算定方法による組合及び審査対象者の平均年数を記載する。

- (9) 「20 建設業従事職員数」欄には、申請日の直近の経営規模等評価申請書等（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第19条の7第2項に定める別記様式第25号の11をいう。なお、平成16年3月1日前に施行されていた建設業法施行規則第19条の2第2項に定める別記様式第25号の6を含む。以下同じ。）における建設業従事職員数を記載する。

- (10) 「21 完成工事高」の各欄については、次により記載する。

- ① 「①競争参加資格希望工種区分」欄には、競争参加を希望する工種の区分の番号に朱

書きで○印を付すこと。

- ② 「②年間平均完成工事高」の欄には、○印を付した競争参加資格希望工種ごとに完成工事高（消費税を含まない金額。以下本項目においても同じ。）を記載するほか、これら以外の完成工事高を「①競争参加資格希望工種区分」欄のその他の欄に一括して計上する。なお、個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている工事業に係わるものに限る。）を含めた完成工事高を記載する。

また、共同企業体の場合は、各構成員の完成工事高の合計金額を、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は、組合及び審査対象者の完成工事高の合計金額をそれぞれ記載する。

なお、「②年間平均完成工事高」とは、総合評定値通知書等における完成工事高の「年平均」と同じである。

- ③ 「③申請を希望する部局」欄については、厚生労働省内の複数の部局（別添「厚生労働省資格審査ブロック表」参照）に申請を希望する場合に、同欄の枠内に記載してあるブロック名の下欄に「①競争参加資格希望工種区分」欄に記載した競争参加資格希望工種ごとに○印を付すこと。

2 添付書類の作成方法

(1) 営業所一覧表（様式2）

この様式については申請日現在で作成するとともに、様式の末尾にある記載要領に従って記載することとするが、申請する営業所に対応した「営業区域」を示す都道府県を表わすコードについては、下表のコードを用いること。また、各営業所毎に保有する建設業許可業種に○印を付する。

コード	都道府県名										
00	全国	08	茨城県	16	富山県	24	三重県	32	島根県	40	福岡県
01	北海道	09	栃木県	17	石川県	25	滋賀県	33	岡山県	41	佐賀県
02	青森県	10	群馬県	18	福井県	26	京都府	34	広島県	42	長崎県
03	岩手県	11	埼玉県	19	山梨県	27	大阪府	35	山口県	43	熊本県
04	宮城県	12	千葉県	20	長野県	28	兵庫県	36	徳島県	44	大分県
05	秋田県	13	東京都	21	岐阜県	29	奈良県	37	香川県	45	宮崎県
06	山形県	14	神奈川県	22	静岡県	30	和歌山県	38	愛媛県	46	鹿児島県
07	福島県	15	新潟県	23	愛知県	31	鳥取県	39	高知県	47	沖縄県

なお、記載事項が1葉で終わらない場合は、同一の様式で延長するものとする。このときには、様式の裏面に記載して差し支えないが、表面にその旨を注記する。

(2) 建設共同企業体協定書の写し

建設事業を共同連帯して営むことを目的として定めた構成員の協定書の写しをいう。

(3) 総合評定値通知書等の写し

なお、共同企業体の場合は、各構成員の総合評定値通知書等の写しを、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は、組合及び審査対象の総合評定値通知書等の写しをそれぞれ提出する。

(4) 共同企業体等調書（様式5）

共同企業体及び官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する申請者が提出するものであり、共同企業体にあつては構成員が5事業者まで、官公需適格組合にあつては組合のほか審査対象者が4事業者までの場合（以下「A者の場合」という。）には、共

同企業体等調書（その1）を作成し、これを超える事業者からなる場合（以下「B者の場合」という。）には、共同企業体等調書（その1）及び共同企業体調書（その2）を作成して提出する。

各欄については、次により記載する。

① 「技術職員数」欄には、総合評定値通知書等の「技術職員数」欄に記載されている建設工種の種類の技術職員数を、共同企業体にあつては構成員ごとに、官公需適格組合にあつては組合及び審査対象者ごとに、1級、2級及びその他の「①」から「⑪」の各欄にそれぞれ転記する。また、A者の場合には、①から⑤までの各欄の合計数値を「⑥ or 計」欄に記載し、B者の場合には、①から⑪までの合計数値を「計」欄に記載する。

なお、「建設工種の種類」欄は、申請希望の種類の番号を朱書で○印を付すること。

② 「年間平均完成工事高」欄には、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）の「19 完成工事高 ②年間平均完成工事高」欄において記載した合計金額を転記する。

③ 「自己資本額及び職員数」欄には、総合評定値通知書等の「自己資本」欄に記載されている金額を上段に、「建設業従事職員数（人）」欄に記載されている人数を下段にそれぞれ上記①の区分により転記する。また、「⑥ or 計」欄及び「計」欄についても上記①の方法により記載する。

④ 「経営状況」欄には、総合評定値通知書等の「経営状況」欄の「評点（Y）」欄に記載されている点数を上記①の区分により転記する。また、「⑥ or 計」欄及び「計」欄についても上記①の方法により記載する。

⑤ 「その他の評価項目」欄には、総合評定値通知書等の「その他の評価項目（社会性等）」欄の「評点（W）」欄に記載されている点数を上記①の区分により転記する。また、「⑥ or 計」欄及び「計」欄についても上記①の方法により記載する。

(5) 納税証明書

直前1年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況についての税務署が発行する証明書をいう。

(6) 委任状

代理人による申請をする場合には、申請者の代表者から競争参加資格審査の代理申請をする権限について委任する旨を明記した委任状を作成して提出する。（正本を提出すること。）

(7) 添付書類（申請書類のうち申請書を除いたもの）の記載事項の基準日は、申請しようとする日の直前の営業年度の終了の日とする。ただし、決算に関する事項については基準日の直前に決算の確定した日とする。

(8) 証明書類の写しによる代用

添付書類のうち官公署が行った証明書類については、写真機、複写機等を使用して機械的な方法により複写したもので、ほぼ原寸大であり、かつ、鮮明である写しに限り、写しによって差し支えない。

3 外国事業者が申請する場合の提出書類等

(1) 申請書の「08 本社（店）住所」欄については、本店の所在する国名及び所在地名を記載する。

なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を欄外に記載する。

(2) 申請書の「09 商号又は名称」欄については、株式会社等の法人の種類を表わす漢字が

商号にない場合には、略号の記載は不要である。

- (3) 提出する書類等について、外国語で記載された事項については、日本語の訳文を添付する。
- (4) 申請書類の金額表示は、邦貨に換算する必要がある場合には、基準日における出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算して得た額を記載する。

4 参加できる競争契約の範囲

この申請によって登録された場合に参加できる競争契約の範囲は、建設工事に係る契約のうち登録の工事種類に係るものである。

厚生労働省資格審査ブロック表

ブロック	受付部局	受付窓口	住 所	電話番号
01 北海道 ブロック 北海道	008 国立函館視力障害センター	庶務課	042-0932 函館市湯川町 1-35-20	0138-59-2751
	016 小樽検疫所	総務課	047-0007 小樽市港町5-3小樽港湾合同庁舎	0134-22-5234
	029 北海道厚生局	総務課	060-0808 札幌市北区北 8 条西 2 - 1 - 1 札幌第 1 合同庁舎	011-709-2311
	041 北海道社会保険事務局	総務課	060-0001 札幌市中央区北 1 条西 7 札幌エクセレントビル 2 階	011-204-7003
	089 北海道労働局	総務部総務課	060-8566 札幌市北区北 8 条西 2 - 1 - 1 札幌第 1 合同庁舎	011-709-2713
02 東北 ブロック 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	017 仙台検疫所	総務課	985-0011 塩竈市貞山通 3 - 4 - 1 塩釜港湾合同庁舎	022-367-8100
	030 東北厚生局	総務課	980-8426 仙台市青葉区花京院 1 - 1 - 20花京院スクエア21階	022-726-9260
	138 国立療養所松丘保養園	庶務課	038-0003 青森市大字石江字平山19	0177-88-0145
	139 国立療養所東北新生園	庶務課	989-4601 登米郡迫町新田字上葉ノ木沢 1	0228-38-2121
	042 青森社会保険事務局	総務課	030-8556 青森市本町 1 - 3 - 9 ニッセイ青森本町ビル 9 階	017-731-2222
	043 岩手社会保険事務局	総務課	020-0045 盛岡市盛岡駅西通 2 - 9 - 1 マリオス19階	019-621-5500
	044 宮城社会保険事務局	総務課	980-0013 仙台市青葉区花京院 1 - 1 - 20花京院スクエア11階	022-716-5001
	045 秋田社会保険事務局	総務課	010-0931 秋田市川元山下町 5 - 21	018-883-1650
	046 山形社会保険事務局	総務課	990-8588 山形市十日町 2 - 4 - 19住友生命山形第 2 ビル 3 階	023-629-7255
	047 福島社会保険事務局	総務課	960-8507 福島市栄町 6 - 6 ユニックスビル 4 階	024-526-0232
	090 青森労働局	総務部総務課	030-8558 青森市新町 2 - 4 - 25青森合同庁舎	017-734-4111
	091 岩手労働局	総務部総務課	020-8522 盛岡市中央通 2 - 1 - 20ニッセイ同和損保盛岡ビル	019-604-3001
	092 宮城労働局	総務部総務課	983-8585 仙台市宮城野区鉄砲町 1 仙台第 4 合同庁舎	022-299-8833
	093 秋田労働局	総務部総務課	010-0951 秋田市山王 7 - 1 - 3 秋田合同庁舎	018-862-6681
	094 山形労働局	総務部総務課	990-8567 山形市緑町 1 - 5 - 48山形地方合同庁舎	023-624-8221
	095 福島労働局	総務部総務課	960-8021 福島市霞町 1 - 46福島合同庁舎	024-536-4601
	03 関東 甲信越 ブロック 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県	001 厚生労働本省	官房会計課 経理室契約班	100-8916 千代田区霞が関 1 - 2 - 2
002 国立医薬品食品衛生研究所		総務部会計課	158-8501 世田谷区上用賀 1 - 18 - 1	03-3700-1141
003 国立保健医療科学院		総務部会計課	351-0197 和光市南 2 - 3 - 6	048-458-6245
004 国立社会保障・人口問題研究所		総務課	100-0011 千代田区内幸町 2 - 2 - 3 日比谷国際ビル 6 階	03-3595-2984
005 国立感染症研究所		総務部会計課	162-8640 新宿区戸山 1 - 23 - 1	03-5285-1111
006 国立きぬ川学院		庶務課	329-1334 塩谷郡氏家町大字押上288	028-682-2448
007 国立武蔵野学院		庶務課	336-0963 さいたま市緑区大字大門 1030	048-878-1260
009 国立塩原視力障害センター		庶務課	329-2921 那須塩原市塩原21- 1	0287-32-2934
014 国立秩父学園		庶務課	359-0004 所沢市北原町860	04-2992-2839
015 国立身体障害者リハビリテーションセンター		管理部会計課	359-8555 所沢市並木 4 - 1	04-2995-3100
018 成田空港検疫所		総務課	282-0004 成田市古込字古込 1 - 1 第 2 旅客ターミナルビル	0476-34-2301
019 東京検疫所		総務課	135-0064 江東区青海 2 - 56東京港湾合同庁舎 8 階	03-3599-1511
020 横浜検疫所		総務課	231-0002 横浜市中区海岸通 1 - 1 横浜第二港湾合同庁舎	045-201-4458

ブロック	受付部局	受付窓口	住所	電話番号
	021 新潟検疫所	総務課	950-0072 新潟市竜が島 1-5-4 新潟 港湾合同庁舎	025-241-2323
	031 関東信越厚生局	総務課	330-9713 さいたま市中央区新都心 1-1 さい たま新都心合同庁舎 1号館 7階	048-740-0711
	037 国立がんセンター	運営局会計 第一課	104-0045 中央区築地 5-1-1	03-3542-2511
	039 国立精神・神経センター	運営局会計 第一課	187-8551 小平市小川東町 4-1-1	042-341-2711
	040 国立国際医療センター	運営局会計課	162-8655 新宿区戸山 1-21-1	03-3202-7181
	136 国立成育医療センター	運営部会計課	157-8535 世田谷区大蔵 2-10-1	03-3416-0181
	140 国立療養所栗生楽泉園	事務部会計課	377-1711 吾妻郡草津町大字草津乙 647	0279-88-3030
	141 国立療養所多磨全生園	事務部会計課	189-8550 東村山市青葉町 4-1-1	042-395-1101
	048 茨城社会保険事務局	総務課	310-0062 水戸市大町 1-2-17	029-302-3101
	049 栃木社会保険事務局	総務課	320-8522 宇都宮市馬場通り 2-1-1 宇都宮NFビル 7階	028-610-6660
	050 群馬社会保険事務局	総務課	371-8551 前橋市大渡町 1-10-7 群馬 県公社総合ビル	027-254-3211
	051 埼玉社会保険事務局	総務課	330-9507 さいたま市浦和区常盤 4- 11-15浦和地方合同庁舎	048-823-3100
	052 千葉社会保険事務局	総務課	260-8608 千葉市中央区弁天 1-15-3 大宗北口ビル 4階	043-207-8831
	053 東京社会保険事務局	総務部会計課	163-0808 新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NSビル 8階	03-5322-1610
	054 神奈川社会保険事務局	総務課	231-8345 横浜市中区尾上町 1-8 関 内新井ビル 3階	045-650-2001
	055 新潟社会保険事務局	総務課	950-8611 新潟市弁天 3-2-3 ニッセ イ新潟駅前ビル 2階	025-240-0703
	059 山梨社会保険事務局	総務課	400-8531 甲府市丸の内 1-17-10 東武 穴水ビル 8階	055-231-8777
	060 長野社会保険事務局	総務課	380-0935 長野市中御所 45-1 山王ビ ル 5階	026-267-6700
	088 中央労働委員会事務局	総務課	105-0011 港区芝公園 1-5-32 労働委 員会会館内	03-5403-2111
	096 茨城労働局	総務部総務課	310-8511 水戸市北見町 1-11	029-224-6211
	097 栃木労働局	総務部総務課	320-0845 宇都宮市明保野町 1-4 宇 都宮第 2 地方合同庁舎	028-634-9110
	098 群馬労働局	総務部総務課	371-8567 前橋市大渡町 1-10-7 群馬 県公社総合ビル	027-210-5000
	099 埼玉労働局	総務部総務課	330-6016 さいたま市中央区新都心 11-2 ランド・アクシス・タワー 16階	048-600-6200
	100 千葉労働局	総務部総務課	260-8612 千葉市中央区中央 4-11-1 千葉第 2 地方合同庁舎	043-221-4311
	101 東京労働局	総務部会計課	112-8571 文京区後楽 1-7-22	03-3814-5311
	102 神奈川労働局	総務部総務課	231-8434 横浜市中区北仲通 5-57 横 浜第 2 合同庁舎	045-211-7350
	103 新潟労働局	総務部総務課	951-8588 新潟市川岸町 1-56	025-234-5920
	107 山梨労働局	総務部総務課	400-8577 甲府市美咲 1-2-13	055-252-4856
	108 長野労働局	総務部総務課	380-8572 長野市中御所 1-22-1	026-223-0550
04 東海北陸 ブロック 富山県 石川県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	012 国立伊東重度障害者センター	庶務課	414-0054 伊東市鎌田 222	0557-37-1308
	022 名古屋検疫所	総務課	455-0045 名古屋市港区築地町 11-1	052-661-2670
	032 東海北陸厚生局	総務課	461-0011 名古屋市東区白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎 3号館	052-971-8831
	137 国立長寿医療センター	運営部会計課	474-8511 大府市森岡町源吾 36-3	0562-46-2311
	142 国立駿河療養所	庶務課	412-8512 御殿場市神山 1915	0550-87-1711
056 富山社会保険事務局	総務課	930-8506 富山市牛島町 18-7 アーバ ンプレイス 6階	076-432-3297	

ブロック	受付部局	受付窓口	住所	電話番号
	057 石川社会保険事務局	総務課	920-8626 金沢市鳴和 1-17-30	076-253-5006
	061 岐阜社会保険事務局	総務課	500-8739 岐阜市橋本町 2-8 濃飛ニッセイビル 4 階	058-255-1200
	062 静岡社会保険事務局	総務課	422-8067 静岡市南町18-1 サウスポット静岡16階	054-203-3611
	063 愛知社会保険事務局	総務課	450-8583 名古屋市中村区名駅南 1-24-30名古屋三井ビル本館 4 階	052-388-2111
	064 三重社会保険事務局	総務課	514-0009 津市羽所町700アスト津 7 階	059-226-2222
	104 富山労働局	総務部総務課	930-8509 富山市牛島新町11-7 富山合同庁舎	076-432-2727
	105 石川労働局	総務部総務課	920-0024 金沢市西念 3-4-1 金沢駅西合同庁舎	076-265-4420
	109 岐阜労働局	総務部総務課	500-8723 岐阜市金竜町 5-13岐阜合同庁舎	058-245-8101
	110 静岡労働局	総務部総務課	420-8639 静岡市追手町 9-50静岡地方合同庁舎	054-254-6317
	111 愛知労働局	総務部総務課	460-8507 名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第 2 号館	052-972-0263
	112 三重労働局	総務部総務課	514-8524 津市島崎町327-2 津第 2 地方合同庁舎	059-226-2105
05 近畿 ブロック 福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	010 国立神戸視力障害センター	庶務課	651-2134 神戸市西区曙町1070	078-923-4670
	023 大阪検疫所	総務課	552-0021 大阪市港区築港 4-10-3 大阪港湾合同庁舎	06-6571-3521
	024 関西空港検疫所	総務課	549-0011 泉南郡田尻町泉州空港中 1 関西空港CIQ合同庁舎	0724-55-9012
	025 神戸検疫所	総務課	652-0866 神戸市兵庫区遠矢浜町 1-1	078-672-9651
	033 近畿厚生局	総務課	540-0008 大阪市中央区大手前 4-1-76大阪合同庁舎 4 号館	06-6942-2648
	038 国立循環器病センター	運営局会計課	565-8565 吹田市藤白台 5-7-1	06-6833-5012
	058 福井社会保険事務局	総務課	910-0006 福井市中央 3-1-5 三谷中央ビル 8 階	0776-30-5411
	065 滋賀社会保険事務局	総務課	520-0051 大津市梅林 1-3-10滋賀ビル 4 階	077-510-5501
	066 京都社会保険事務局	総務課	600-8389 京都市下京区大宮通四條下ル四條大宮町 2 日本生命四條大宮ビル 3 階	075-813-7020
	067 大阪社会保険事務局	総務部会計課	541-0051 大阪市中央区備後町 2-6-8 サンライズビル10・11階	06-6268-9333
	068 兵庫社会保険事務局	総務課	651-0087 神戸市中央区御幸通 7-1-15三宮ビル南館 7 階	078-291-5201
	069 奈良社会保険事務局	総務課	630-8115 奈良市大宮町 7-1-33奈良センタービル 4 階	0742-32-0505
	070 和歌山社会保険事務局	総務課	640-8033 和歌山市本町 1-43和歌山京橋ビル 4 階	073-421-8600
	106 福井労働局	総務部総務課	910-0019 福井市春山 1-1-54福井春山合同庁舎14階	0776-22-2655
	113 滋賀労働局	総務部総務課	520-0057 大津市御幸町 6-6	077-522-6647
	114 京都労働局	総務部総務課	604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451	075-241-3211
	115 大阪労働局	総務部会計課	540-8527 大阪市中央区大手前 4-1-67大阪合同庁舎 2 号館	06-6949-6487
	116 兵庫労働局	総務部総務課	650-0044 神戸市中央区東川崎町 1-1-3神戸クリスタルタワー	078-367-9000
117 奈良労働局	総務部総務課	630-8570 奈良市法蓮町387奈良第 3 地方合同庁舎	0742-32-0201	
118 和歌山労働局	総務部総務課	640-8581 和歌山市中之島2249	073-422-2171	
06 中国 ブロック 鳥取県 島根県	026 広島検疫所	総務課	734-0011 広島市南区宇品海岸 3-10-17広島港湾合同庁舎	082-251-4785
	034 中国四国厚生局	総務課	730-0012 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 4 号館	082-223-8181
	143 国立療養所長島愛生園	事務部会計課	701-4592 瀬戸内市邑久町虫明6539	0869-25-0321

ブロック	受付部局	受付窓口	住 所	電話番号	
岡山県 広島県 山口県	144 国立療養所邑久光明園	事務部会計課	701-4593 瀬戸内市邑久町虫明6253	0869-25-0011	
	071 鳥取社会保険事務局	総務課	680-0022 鳥取市西町1-210東邦ビル	0857-39-1171	
	072 島根社会保険事務局	総務課	690-0841 松江市向島町134-10松江地方合同庁舎4階	0852-20-7100	
	073 岡山社会保険事務局	総務課	700-8615 岡山市中山下1-8-45 NTTクレド岡山ビル14階	086-801-2411	
	074 広島社会保険事務局	総務課	730-8602 広島市中区鉄砲町8-18広島日生みどりビル9階	082-228-4113	
	075 山口社会保険事務局	総務課	753-0295 山口市大内矢田814-1	083-927-8211	
	119 鳥取労働局	総務部総務課	680-8522 鳥取市富安2-89-9	0857-29-1700	
	120 島根労働局	総務部総務課	690-0841 松江市向島町134-10松江地方合同庁舎5階	0852-20-7001	
	121 岡山労働局	総務部総務課	700-8611 岡山市下石井1-4-1岡山第2合同庁舎	086-225-2011	
	122 広島労働局	総務部総務課	730-8538 広島市中区上八丁堀6-30広島合同庁舎第2号館	082-221-9241	
	123 山口労働局	総務部総務課	753-8510 山口市河原町6-16山口市地方合同庁舎2号館	083-995-0360	
	07 四国 ブロック	035 四国厚生支局	総務課	760-0066 高松市福岡町4-28-15	087-851-9565
145 国立療養所大島青松園		庶務課	761-0198 木田郡庵治町6034-1	087-871-3131	
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		076 徳島社会保険事務局	総務課	770-0004 徳島市南田宮2-6-25	088-634-1170
077 香川社会保険事務局		総務課	760-0023 高松市寿町2-1-1高松第一生命ビルディング新館2階	087-811-1822	
078 愛媛社会保険事務局		総務課	790-8536 松山市一番町1-9-15	089-941-5300	
079 高知社会保険事務局		総務課	780-8547 高知市本町4-2-40ニッセイ高知ビル8階	088-875-3241	
124 徳島労働局		総務部総務課	770-0851 徳島市徳島町城内6-6徳島地方合同庁舎	088-652-9141	
125 香川労働局		総務部総務課	760-0018 高松市天神前5-12	087-831-7281	
126 愛媛労働局		総務部総務課	790-8538 松山市若草町4-3松山若草合同庁舎	089-935-5200	
127 高知労働局	総務部総務課	780-8548 高知市南金田48-2	088-885-6021		
08 九州沖縄 ブロック	011 国立福岡視力障害センター	庶務課	819-0165 福岡市西区今津4820	092-806-1361	
	013 国立別府重度障害者センター	庶務課	874-0904 別府市南莊園町二組	0977-21-0181	
	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	027 福岡検疫所	総務課	812-0031 福岡市博多区沖浜町8-1福岡港湾合同庁舎	092-291-4092
	028 那覇検疫所	総務課	900-0001 那覇市港町2-11-1那覇港湾合同庁舎	098-868-8037	
	036 九州厚生局	総務課	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7福岡第2合同庁舎	092-472-2361	
	146 国立療養所菊池恵楓園	事務部会計課	861-1113 菊池郡合志町大字栄3796	096-248-1131	
	147 国立療養所星塚敬愛園	事務部会計課	893-8502 鹿星市星塚町4204	0994-49-2500	
	148 国立療養所奄美和光園	庶務課	894-0002 名瀬市和光町1700	0997-52-6311	
	149 国立療養所沖縄愛楽園	会計課	905-1635 名護市字済井出1192	0980-52-8331	
	150 国立療養所宮古南静園	庶務課	906-0003 平良市島尻888	0980-72-5321	
	080 福岡社会保険事務局	総務課	812-8534 福岡市博多区博多駅前3-25-21博多駅前ビジネスセンター2階	092-415-3600	
	081 佐賀社会保険事務局	総務課	840-0801 佐賀市駅前中央1-6-25佐賀東京海上日動ビルディング3階	0952-25-1510	
	082 長崎社会保険事務局	総務課	850-8532 長崎市興善町6-5興善町イーストビル	095-832-2700	

ブロック	受付部局	受付窓口	住 所	電話番号
	083 熊本社会保険事務局	総務課	860-8559 熊本市辛島町5-1日本生命熊本ビル6F	096-211-1122
	084 大分社会保険事務局	総務課	870-8577 大分市東春日町1-1NS大分ビル5階	097-573-3000
	085 宮崎社会保険事務局	総務課	880-8587 宮崎市高千穂通2-5-32日本生命宮崎駅前ビル2階	0985-62-0081
	086 鹿児島社会保険事務局	総務課	890-0065 鹿児島市郡元1-8-6	099-812-0151
	087 沖縄社会保険事務局	総務課	900-0029 那覇市旭町114-4おきでん那覇ビル8階	098-971-0730
	128 福岡労働局	総務部総務課	812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1	092-411-4861
	129 佐賀労働局	総務部総務課	840-0801 佐賀市駅前中央3-3-20佐賀第2合同庁舎	0952-32-7155
	130 長崎労働局	総務部総務課	852-8535 長崎市岩川町16-16長崎合同庁舎	095-846-6343
	131 熊本労働局	総務部総務課	860-0805 熊本市桜町1-20西嶋三井ビルディング	096-211-1701
	132 大分労働局	総務部総務課	870-0037 大分市東春日町17-20大分第2ソフィアプラザビル	097-536-3211
	133 宮崎労働局	総務部総務課	880-0812 宮崎市高千穂通2-1-33明治安田生命宮崎ビル	0985-38-8820
	134 鹿児島労働局	総務部総務課	892-0816 鹿児島市山下町13-21鹿児島合同庁舎	099-223-8275
	135 沖縄労働局	総務部総務課	900-0006 那覇市おもろまち2-1-1那覇第2地方合同庁舎3階	098-868-4003